

事務事業評価シート

評価年度	平成29年度	対象事業年度	平成28年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	市民部 まちづくり振興室 生活安全課 生活安全係 稲岡 勇希	評価責任者 (担当課長)	生活安全課長 松田 健嗣
----------	--------------------------------	-----------------	--------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	自転車駐車場管理事業		② 整理番号	04020102-002
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	安心・安全の美しいまちづくり		
	節	安全な市民生活の実現		
	項	交通安全対策の推進		
	号	駐輪・駐車対策の推進		
④ 関連する個別計画			⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	大和高田市自転車駐車場条例及び同施行規則			

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	市内の鉄道駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、町的美観を維持するとともに、自転車等利用者の利便を図るため。
② 対象 (誰・何を対象として)	自転車・原動機付自転車利用者
③ 手段 (どのようなやり方で)	シルバー人材センターに業務委託をし、最長6:00～24:00の入出場時間帯に、最大2名配置している。使用量は、車種(自転車、原動機付自転車及び普通自動二輪(125ccまで))によって料金設定し、現金納付としている。休場日は1月1日～同月3日まで及び12月31日、開場時間は5:00から翌日0:30までとしている
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	- 市内の鉄道駅周辺(6箇所)における自転車等の放置を防止 - 市民の良好な生活環境の確保と町的美観維持 - 自転車等利用者の利便性の向上

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移 ※概算人件費は「人件費計算シート」による (単位：千円、人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 直接事業費	47,258	47,968	48,137	51,744	(予算) 68,028
② 概算人件費	(0.46) 1,634	(0.43) 1,615	(0.43) 1,616	(0.46) 1,937	
一般職員(職員数)	(0.13) 775	(0.10) 761	(0.10) 764	(0.17) 1,186	
嘱託職員(職員数)	(0.33) 859	(0.33) 854	(0.33) 852	(0.29) 751	
臨時職員(職員数)					
③ 合 計 (① + ②)	48,892	49,583	49,753	53,681	0
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)					
⑤ 一般財源 (③ - ④)	48,892	49,583	49,753	53,681	0

4. 評価指標

種類	指 標 名	指標の算出方法等	実 績 値			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	① 営業日数		361 日	361 日	362 日	361 日
	② 駐車収容台数		5088 台	5088 台	5088 台	5088 台
成果指標	年間延べ利用台数(定期含む) ①	年間一時利用台数+年間定期利用台数(月間定期台数÷12ヶ月×365日)	692,303 台	635,801 台	628,677 台	566,541 台
	② 一日利用台数(定期含む)	上記÷365日	1,896.7 台	1,741.9 台	1,722.4 台	1,552.2 台
効率指標	① 利用者1台あたりのコスト	事業費計÷年間延べ利用台数	70.6 円	77.9 円	79.1 円	91.3 円
	②					

5. 項目別評価

評 価 の 視 点	3段階 評 価	評 価 の 根 拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	条例に音月、市内の鉄道駅周辺における自転車等の駐車秩序の確立を目指しており、町の美観を維持するとともに、自転車等利用者の利便を図っていることから妥当である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	年間約1億円の収入を得ており、利用者の利便に資するとともに、放置自転車の移動台数も減少していることから放置自転車の防止に有効である。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	現状維持が適当である。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
A	☐ 人件費の重点化 ☐ 予算の重点化 ☐ 事業の縮小 ☐ 事業の統合 ☐ 実施内容の変更 ☐ その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)